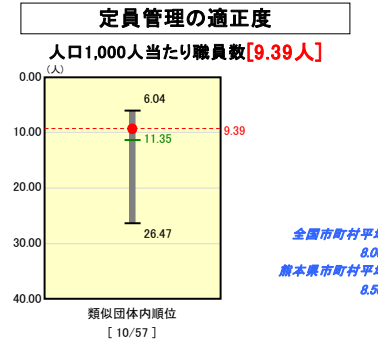
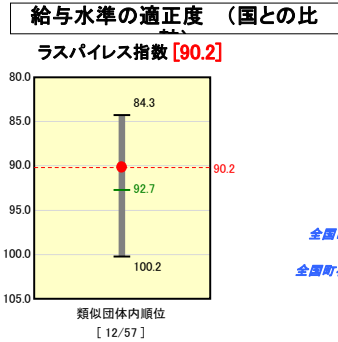
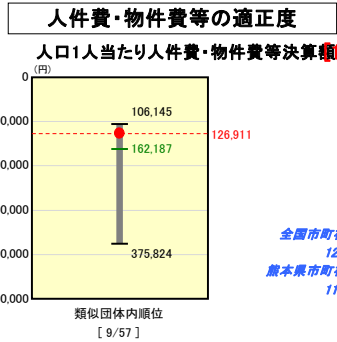
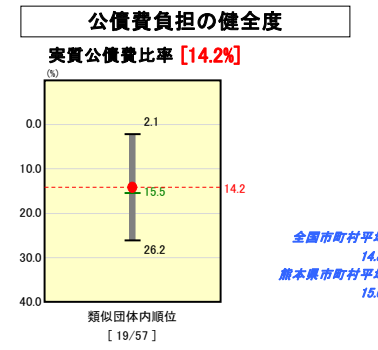
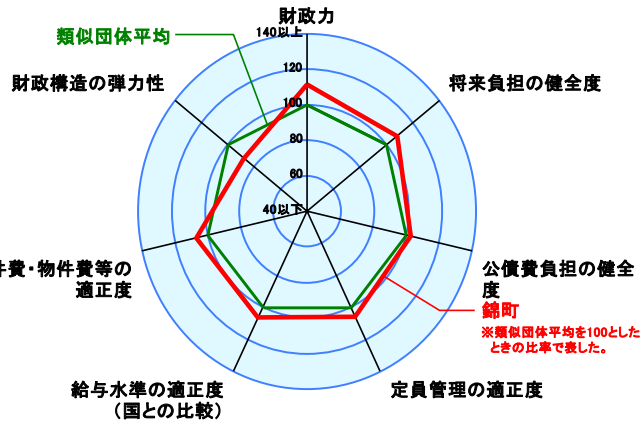
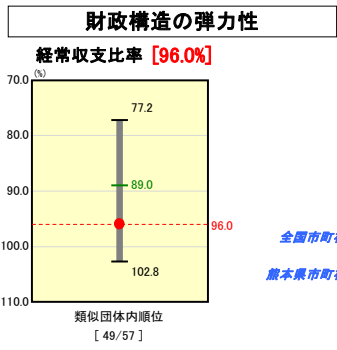
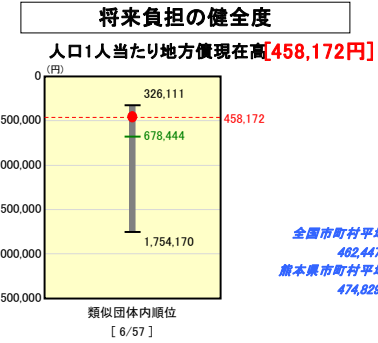
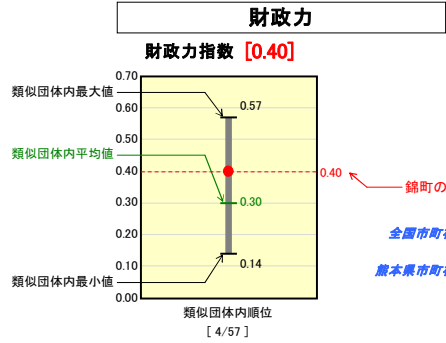


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 熊本県 錦町

人口	11,923	人(H18.3.31現在)
面積	84.87	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,498,596	千円
歳出総額	4,362,884	千円
歳入総額	113,057	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

財政力指数・・・企業誘致による大型事業所の集中により類似団体平均を上回る税収があるため、長引く景気低迷の中にもかかわらず、法人関係の税収が伸びており、ここ4年間連続した伸びを示し、0.40で類似団体平均を上回っている。平成13年度から取り組んでいる税徴収率向上への取り組みの成果(4年間で4.59%の向上)等が要因として挙げられる。定員管理・給与の適正化(平成20年120人目標)等による歳出削減(3年間で7.1%減)を実施するとともに、今後も滞納額の圧縮、徴収率の向上(3年間で3%の向上目標)など更なる歳入の確保に努める。

経常収支比率・・・扶助費及び公債費、繰出金の増加により、96.0%と類似団体平均を大きく上回っている。扶助費については、資格審査の適正化等にあわせ制度改革も含めた見直しによる抑制に努め、公債費については、地方債の積極的な借換えによる利子償還金の抑制・軽減を図るとともに事業計画の見直しによる地方債発行額の抑制を図り、事務事業の見直しと民間委託・指定管理者制度の活用により、経常経費の削減に努める。また、歳入確保のため税徴収率の向上とあわせ保育料、使用料・手数料等の見直し、未利用財産の処分や有効活用等による財源の確保に努め、経常収支比率を類似団体平均程度まで低下させることを目標とする。

実質公債費比率・・・平成9年度から14年度までの繰上償還及び平成12年度、14年度借換債の活用による公債費の抑制策により、類似団体平均をわずかに下回っているが、今年度から取り組んだ中学校校舎改築事業に伴う起債の償還が

3年後から始まることとなり、事業の見直しによる投資的経費の圧縮に努め、地方債の発行額を抑制し、比率の上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高・・・平成9年度から14年度までの繰上償還及び平成12年度、14年度借換債の活用による公債費の抑制策により、地方債現在高は類似団体平均を下回っているが、今年度から取り組んだ中学校校舎改築事業(8.6億円発行)により、地方債残高は大きく増加している。他事業による地方債の発行抑制に努め、類似団体平均を上回らないよう財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数・・・旧来からの給与体系により90.2と類似団体平均を下回っており、今後も引き続き削減に努める。人口1,000人当たり職員数・・・過去からの新規採用抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も定員管理・給与適正化計画による平成20年度現在で120人を目標に人員の適正確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額・・・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っており、今後も引き続き削減に努める。